

# 第208回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第208期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

- ①連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
- ②連結計算書類の連結注記表
- ③計算書類の株主資本等変動計算書
- ④計算書類の個別注記表

倉敷紡績株式会社

本内容は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.kurabo.co.jp>）に掲載しているものです。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	22,040	18,207	47,428	△2,974	84,701
誤謬の訂正による累積的影響額			△337		△337
誤謬の訂正を反映した当期首残高	22,040	18,207	47,090	△2,974	84,363
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,153		△1,153
親会社株主に帰属する当期純利益			2,608		2,608
自己株式の取得				△821	△821
連結範囲の変動			△37		△37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	△0	1,417	△821	595
当 期 末 残 高	22,040	18,207	48,508	△3,795	84,959

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰 上 延 損 益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	14,926	208	△6,394	△1,259	7,480	4,064	96,247
誤謬の訂正による累積的影響額							△337
誤謬の訂正を反映した当期首残高	14,926	208	△6,394	△1,259	7,480	4,064	95,909
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△1,153
親会社株主に帰属する当期純利益							2,608
自己株式の取得							△821
連結範囲の変動							△37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,429	△370	△1,612	△72	△7,483	△262	△7,746
当 期 変 動 額 合 計	△5,429	△370	△1,612	△72	△7,483	△262	△7,150
当 期 末 残 高	9,497	△162	△8,007	△1,331	△3	3,802	88,759

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社は25社（国内14社、海外11社）であり、会社名は次のとおりであります。

倉敷機械(株)	(株) クラボウテクノシステム
日本ジフイー食品(株)	クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)
倉敷繊維加工(株)	クラシキ・ケミカル・プロダクツ・ド・ブラジル(有)
(株) クラボウインターナショナル	タイ・クラボウ(株)
大正紡績(株)	サイアム・クラボウ(株)
東名化成(株)	(株) クラボウ・マヌンガル・テキスタイル
シーダム(株)	広州倉敷化工製品有限公司
(株) 倉敷アイビースクエア	倉紡貿易（上海）有限公司
エコー技研(株)	香港倉福塑料有限公司
クラボウ関西化成(株)	広州倉福塑料有限公司
(株) クラボウドライビングスクール	台湾倉敷機械股份有限公司
中国化成工業(株)	クラキアメリカコーポレーション
クラボウ工事サービス(株)	

(注) 当連結会計年度より、非連結子会社であった倉紡貿易（上海）有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、連結子会社であった(株)マスティ倉敷は、同じく連結子会社である(株)倉敷アイビースクエアを存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社名

恒栄商事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社は、1社（恒栄商事(株)）であります。

(2) 持分法適用の関連会社は、1社（タイ・テキスタイル・デベロップメント・アンド・フィニッシング(株)）であります。

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社名及び関連会社名

(株) アクラベニタマ

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社10社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、倉敷機械㈱の決算日は3月20日、クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(株)、クラシキ・ケミカル・プロダクツ・ド・ブラジル(株)、タイ・クラボウ(株)、サイアム・クラボウ(株)、(株)クラボウ・マヌンガル・テキスタイル、広州倉敷化工製品有限公司、倉紡貿易(上海)有限公司、香港倉福塑料有限公司、広州倉福塑料有限公司及び台湾倉敷機械股份有限公司の決算日は12月31日、クラキアメリカコーポレーションの決算日は2月29日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (ア) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

##### (イ) デリバティブ

時価法によっております。

##### (ウ) たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (ア) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

海外連結子会社は定額法によっております。

##### (イ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては主として見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

##### (ウ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

(ウ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権・債務
金利スワップ	借入金

(ウ) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(ア) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。なお、重要性がないものについては一時償却しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(誤謬の訂正に関する注記)

過年度において、循環取引等の不適切行為が行われていたことが判明しました。

この誤謬の訂正による累積的影響額について、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高を337百万円減少させております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	17百万円
原材料	129百万円
建物及び構築物	7,770百万円
機械装置	2,297百万円
土地	5,007百万円
計	15,221百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,086百万円
長期借入金（1年内返済分を含む。）	500百万円
預り敷金保証金（1年内返済分を含む。）	5,816百万円
計	8,403百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 136,461百万円

3. 保証債務

金融機関等からの借入金に対する債務保証

(株)アクラベニタマ	310百万円
社会福祉法人石井記念愛染園（連帯保証）	1,150百万円
計	1,460百万円

4. 受取手形割引高 74百万円

(連結損益計算書に関する注記)

事務所移転費用

事務所移転予定に伴い、利用が見込めなくなった資産に関する減損損失及びその他移転に係る費用を特別損失の事務所移転費用として115百万円計上しております。その内訳は、減損損失78百万円及び移転諸経費36百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 246,939,284株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,153百万円	5円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,133百万円	利益剰余金	5円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金を中心に安全性の高い金融商品で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、売上債権管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

預り敷金保証金は、主として賃貸不動産の取引保証金として賃貸先から預かっております。

なお、デリバティブはデリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,538	19,538	—
(2) 受取手形及び売掛金	40,058	40,058	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	31,380	31,380	—
資産計	90,978	90,978	—
(1) 支払手形及び買掛金	24,375	24,375	—
(2) 短期借入金	24,438	24,438	—
(3) 長期借入金	2,950	2,974	24
(4) 長期預り敷金保証金	11,855	11,711	△144
負債計	63,619	63,499	△120
デリバティブ取引(*)	(234)	(234)	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(負債)

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金及び(4) 長期預り敷金保証金  
長期借入金及び長期預り敷金保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ取引)

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。
- ②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

## 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法 (*) 1	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	965	—	9
	買建 米ドル	買掛金	8,237	—	△241
	ユーロ	買掛金	4	—	△0
	人民元	買掛金	32	—	△1
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,005	—	(*) 2
	買建 米ドル	買掛金	1,006	—	
	ユーロ	買掛金	8	—	

(\*) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,490
その他	1

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設、遊休地などを所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
12,914	47,497

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(不動産鑑定時からの調整を含む。)であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 374円85銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 11円33銭  |

(備考) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(※)	利益剰余金合計				
当 期 首 残 高	22,040	15,255	2,951	18,207	4,090	25,282	29,373	△2,974	66,646	
誤謬の訂正による累積的影響額						△299	△299		△299	
誤謬の訂正を反映した当期首残高	22,040	15,255	2,951	18,207	4,090	24,983	29,073	△2,974	66,346	
当 期 変 動 額										
特別償却準備金の取崩						—	—		—	
税率変更による増加額						—	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩						—	—		—	
剰 余 金 の 配 当						△1,153	△1,153		△1,153	
当 期 純 利 益						549	549		549	
自 己 株 式 の 取 得								△821	△821	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△603	△603	△821	△1,424	
当 期 末 残 高	22,040	15,255	2,951	18,207	4,090	24,379	28,470	△3,795	64,922	

(※) その他利益剰余金の内訳

	そ の 他 利 益 剰 余 金						
	配当準備積立金	従業員保護基金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当 期 首 残 高	1,500	330	17	4,730	14,000	4,704	25,282
誤謬の訂正による累積的影響額						△299	△299
誤謬の訂正を反映した当期首残高	1,500	330	17	4,730	14,000	4,404	24,983
当 期 変 動 額							
特別償却準備金の取崩			△4			4	—
税率変更による増加額			0	107		△107	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△139		139	—
剰 余 金 の 配 当						△1,153	△1,153
当 期 純 利 益						549	549
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△3	△32	—	△567	△603
当 期 末 残 高	1,500	330	13	4,698	14,000	3,837	24,379

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	14,810	82	14,892	81,539
誤謬の訂正による累積的 影響額				△299
誤謬の訂正を反映した当期 首残高	14,810	82	14,892	81,239
当 期 変 動 額				
特別償却準備金の取崩				—
税率変更による増加額				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰 余 金 の 配 当				△1,153
当 期 純 利 益				549
自 己 株 式 の 取 得				△821
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△5,391	△114	△5,506	△5,506
当 期 変 動 額 合 計	△5,391	△114	△5,506	△6,931
当 期 末 残 高	9,418	△32	9,385	74,308

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

#### (2) デリバティブ

時価法によっております。

#### (3) たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 4. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権・債務
金利スワップ	借入金

### (3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

## 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

(誤謬の訂正に関する注記)

過年度において、循環取引等の不適切行為が行われていたことが判明しました。

この誤謬の訂正による累積的影響額について、当事業年度の利益剰余金の期首残高を299百万円減少させております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

定期預金	17百万円
建物	5,976百万円
土地	527百万円
計	6,521百万円

上記資産は、預り敷金保証金(1年内返済分を含む。)5,816百万円ほかの担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

77,792百万円

3. 保証債務

金融機関等からの借入金等に対する債務保証

㈱クラボウ・マヌンガル・テキスタイル	2,496百万円
㈱アクラベニタマ	310百万円
社会福祉法人石井記念愛染園(連帯保証)	1,150百万円
計	3,957百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,021百万円
短期金銭債務	4,904百万円
長期金銭債権	218百万円
長期金銭債務	50百万円



(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	6,805百万円
営業費用	16,681百万円
営業取引以外の取引高	2,485百万円

2. 事務所移転費用

事務所移転予定に伴い、利用が見込めなくなった資産に関する減損損失及びその他移転に係る費用を特別損失の事務所移転費用として115百万円計上しております。その内訳は、減損損失78百万円及び移転諸経費36百万円であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	20,299,098株
------	-------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	198百万円
未払事業税	67百万円
たな卸資産評価損	206百万円
退職給付引当金	2,425百万円
有価証券評価損	1,041百万円
減価償却超過額	212百万円
減損損失(土地)	227百万円
その他	617百万円

---

小計	4,995百万円
----	----------

評価性引当額	△1,226百万円
--------	-----------

---

繰延税金資産計	3,769百万円
---------	----------

繰延税金負債

退職給付信託設定益	△484百万円
固定資産圧縮積立金	△2,072百万円
その他有価証券評価差額金	△4,061百万円
その他	△6百万円

---

繰延税金負債計	△6,625百万円
---------	-----------

---

繰延税金負債の純額	△2,856百万円
-----------	-----------

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	327円87銭
2. 1株当たり当期純利益	2円39銭

(備考) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。